

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約10年間（2006年5月17日～2016年5月10日）	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券およびわが国の金融商品取引所上場株式
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
ベビーファンドの運用方法	①主としてマザーファンドの受益証券と奈良県企業（株式公開企業に限りません。）の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。 ②信託財産の純資産総額に対するマザーファンドの受益証券の組入比率は、80%程度とすることを基本とし、奈良県企業の株式の組入比率は、20%程度とすることを基本とします。 ③奈良県企業とは、奈良県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持などの観点から奈良県で事業活動を行なっている企業（金融業を除きます。以下「進出企業」といいます。）とします。 ④株式ポートフォリオの構築にあたっては、奈良県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入比率を決定します。 ⑤マザーファンドを通じて投資する外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。ただし、マザーファンドを通じて投資する外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかわる為替予約等は行なうことができるものとします。	
	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。 ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の30%以下
分配方針	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。6月と12月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

奈良応援ファンド （外債バランス・毎月分配型） （愛称：万葉の国）

運用報告書（全体版）

第102期（決算日	2014年11月10日）
第103期（決算日	2014年12月10日）
第104期（決算日	2015年1月13日）
第105期（決算日	2015年2月10日）
第106期（決算日	2015年3月10日）
第107期（決算日	2015年4月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「奈良応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）（愛称：万葉の国）」は、このたび、第107期の決算を行ないました。

ここに、第102期～第107期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株式 組入比率	公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
78期末(2012年11月12日)	円 6,447	円 25	% 1.2	722.58	% 0.8	10,187	% 1.6	% 22.2	% 74.2	百万円 325
79期末(2012年12月10日)	6,800	25	5.9	788.48	9.1	10,704	5.1	23.1	73.9	339
80期末(2013年1月10日)	7,228	25	6.7	889.02	12.8	11,426	6.7	23.2	73.5	359
81期末(2013年2月12日)	7,700	25	6.9	968.50	8.9	12,195	6.7	23.7	72.3	370
82期末(2013年3月11日)	7,852	15	2.2	1,039.98	7.4	12,373	1.5	24.3	71.9	343
83期末(2013年4月10日)	8,389	15	7.0	1,121.04	7.8	13,019	5.2	23.7	72.1	360
84期末(2013年5月10日)	8,640	15	3.2	1,210.60	8.0	13,156	1.0	24.6	71.6	375
85期末(2013年6月10日)	8,062	15	△6.5	1,111.97	△8.1	12,708	△3.4	23.1	72.9	343
86期末(2013年7月10日)	8,105	15	0.7	1,195.20	7.5	12,781	0.6	24.8	71.1	346
87期末(2013年8月12日)	7,899	15	△2.4	1,134.62	△5.1	12,528	△2.0	24.0	71.6	337
88期末(2013年9月10日)	8,021	15	1.7	1,190.22	4.9	12,754	1.8	23.7	68.7	342
89期末(2013年10月10日)	8,033	15	0.3	1,177.95	△1.0	12,743	△0.1	23.8	71.4	340
90期末(2013年11月11日)	8,100	15	1.0	1,185.65	0.7	12,965	1.7	23.3	70.0	336
91期末(2013年12月10日)	8,506	15	5.2	1,256.33	6.0	13,674	5.5	23.5	71.2	352
92期末(2014年1月10日)	8,600	15	1.3	1,298.48	3.4	13,824	1.1	24.1	66.7	329
93期末(2014年2月10日)	8,369	15	△2.5	1,204.28	△7.3	13,692	△1.0	23.3	70.5	320
94期末(2014年3月10日)	8,490	15	1.6	1,227.61	1.9	14,012	2.3	23.3	70.1	320
95期末(2014年4月10日)	8,379	15	△1.1	1,149.49	△6.4	13,913	△0.7	22.6	73.4	308
96期末(2014年5月12日)	8,413	15	0.6	1,157.91	0.7	13,986	0.5	22.7	72.0	308
97期末(2014年6月10日)	8,572	15	2.1	1,228.73	6.1	14,118	0.9	23.8	69.5	314
98期末(2014年7月10日)	8,651	15	1.1	1,259.25	2.5	14,109	△0.1	24.0	71.4	315
99期末(2014年8月11日)	8,602	15	△0.4	1,252.51	△0.5	14,127	0.1	23.5	70.5	312
100期末(2014年9月10日)	8,793	15	2.4	1,306.79	4.3	14,490	2.6	23.1	71.5	316
101期末(2014年10月10日)	8,721	15	△0.6	1,243.09	△4.9	14,740	1.7	22.1	72.4	314
102期末(2014年11月10日)	9,142	15	5.0	1,360.11	9.4	15,505	5.2	23.1	69.2	324
103期末(2014年12月10日)	9,522	15	4.3	1,406.83	3.4	16,205	4.5	23.0	71.9	334
104期末(2015年1月13日)	9,390	15	△1.2	1,374.69	△2.3	16,001	△1.3	23.4	72.1	326
105期末(2015年2月10日)	9,425	15	0.5	1,427.72	3.9	15,796	△1.3	24.0	71.4	323
106期末(2015年3月10日)	9,516	15	1.1	1,524.75	6.8	15,754	△0.3	24.6	66.0	326
107期末(2015年4月10日)	9,637	15	1.4	1,589.54	4.2	15,731	△0.1	24.8	71.9	327

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

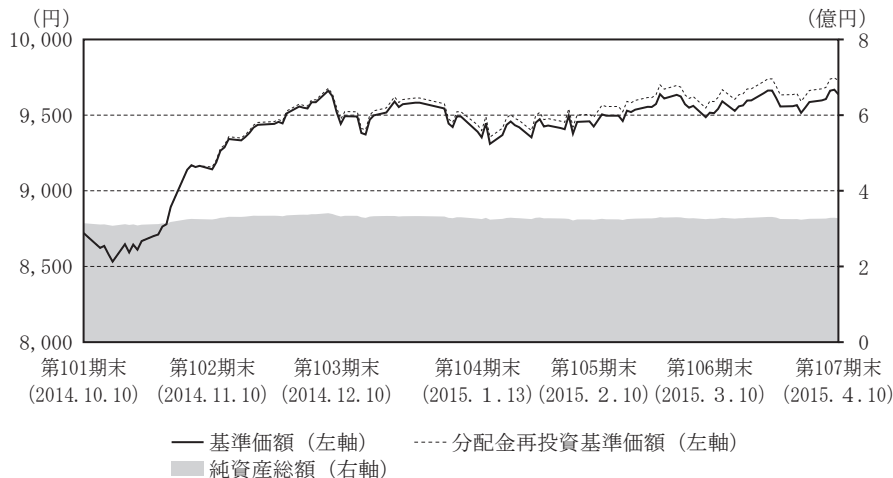
(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第102期～第107期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドには＜分配金再投資コース＞はありません。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第102期	(期首) 2014年10月10日	8,721	—	1,243.09	—	14,740	—	22.1%	72.4%
	10月末	8,892	2.0	1,333.64	7.3	14,822	0.6	23.4	72.6
	(期末) 2014年11月10日	9,157	5.0	1,360.11	9.4	15,505	5.2	23.1	69.2
第103期	(期首) 2014年11月10日	9,142	—	1,360.11	—	15,505	—	23.1	69.2
	11月末	9,512	4.0	1,410.34	3.7	16,087	3.8	23.1	71.4
	(期末) 2014年12月10日	9,537	4.3	1,406.83	3.4	16,205	4.5	23.0	71.9
第104期	(期首) 2014年12月10日	9,522	—	1,406.83	—	16,205	—	23.0	71.9
	12月末	9,582	0.6	1,407.51	0.0	16,318	0.7	23.4	71.7
	(期末) 2015年1月13日	9,405	△1.2	1,374.69	△2.3	16,001	△1.3	23.4	72.1
第105期	(期首) 2015年1月13日	9,390	—	1,374.69	—	16,001	—	23.4	72.1
	1月末	9,431	0.4	1,415.07	2.9	15,801	△1.2	24.4	70.2
	(期末) 2015年2月10日	9,440	0.5	1,427.72	3.9	15,796	△1.3	24.0	71.4
第106期	(期首) 2015年2月10日	9,425	—	1,427.72	—	15,796	—	24.0	71.4
	2月末	9,610	2.0	1,523.85	6.7	15,875	0.5	24.7	71.2
	(期末) 2015年3月10日	9,531	1.1	1,524.75	6.8	15,754	△0.3	24.6	66.0
第107期	(期首) 2015年3月10日	9,516	—	1,524.75	—	15,754	—	24.6	66.0
	3月末	9,566	0.5	1,543.11	1.2	15,757	0.0	24.4	70.8
	(期末) 2015年4月10日	9,652	1.4	1,589.54	4.2	15,731	△0.1	24.8	71.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第102期首：8,721円 第107期末：9,637円（既払分配金90円） 騰落率：11.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

奈良県企業（奈良県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持などの観点から奈良県で事業活動を行なっている企業（金融業を除きます。））。以下同じ。）の株式に20%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に80%程度投資した結果、株式および海外債券市況が上昇したことから、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第102期首より、世界経済の先行き不透明感などからいったん下落したものの、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、急速に反発し上昇しました。2014年12月以降は、原油価格急落によるロシア経済の不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などから下落する局面もありました。2015年1月半ばからは、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、春闘でのベア高め妥結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は上昇しました。

○海外債券市況

海外債券市況は、第102期首より、原油価格下落傾向が強まったほか、米国以外の地域での景気の鈍化、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、2015年1月のECBの量的緩和決定を背景に、金利の低下基調が続きました。この間、原油価格の下落による各国の物価指標への低下圧力が顕在化したことで、ノルウェーやカナダ、オーストラリアを含む複数の国が利下げに踏み切りました。また、ロシアの金融情勢の緊迫化や欧州のギリシャ支援をめぐる不透明感の強まりも、安全資産需要を通じて金利を下押ししました。2月に入ると、米国の堅調な雇用環境から米国の利上げ観測が高まり金利はいったん反発し上昇しましたが、3月には欧州でのECBによる量的緩和開始や北米地域の景気鈍化を背景に、金利は再び低下傾向に転じました。

○為替相場

為替相場は、第102期首より、米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、また米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドルが独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に国債購入策を含む量的金融緩和の導入決定に至ったユーロは下落しました。日本については、公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を材料に、2014年12月までは円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落が加速したことを背景に各国が金融緩和による対応を進めたため、米ドル以外の通貨が弱含みました。オーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨は、それぞれ利下げを材料に下落しました。また欧州では、量的緩和が実行に移されて金利が大きく低下したほか、ギリシャ支援問題が再燃し、ユーロが下落しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、信託財産の純資産総額に対するダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券の組入比率を80%程度とすることを基本とし、奈良県企業の株式の組入比率を20%程度とすることを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、奈良県企業の株式に20%程度、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券に80%程度投資しました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

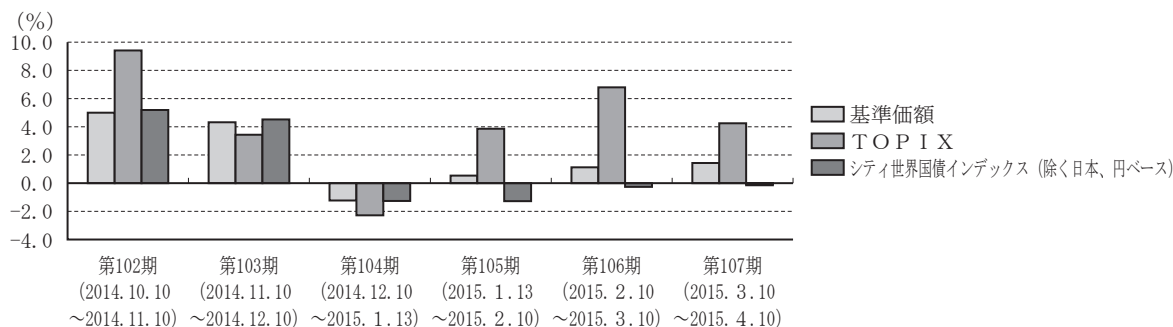
ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや原油価格下落によるインフレ圧力の後退を背景に金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の金融政策正常化や利上げ観測により金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第102期から第107期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ15円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2014年10月11日 ～2014年11月10日	2014年11月11日 ～2014年12月10日	2014年12月11日 ～2015年1月13日	2015年1月14日 ～2015年2月10日	2015年2月11日 ～2015年3月10日	2015年3月11日 ～2015年4月10日
当期分配金（税込み）（円）	15	15	15	15	15	15
対基準価額比率（%）	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
当期の収益（円）	15	15	10	13	15	15
当期の収益以外（円）	—	—	4	1	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	222	224	219	218	219	234

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17.86円	17.19円	10.29円	13.44円	16.72円	29.86円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	71.76	72.08	72.17	72.17	72.75	72.75
(d) 分配準備積立金	147.61	150.17	152.28	147.57	145.44	147.17
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	237.24	239.45	234.74	233.19	234.92	249.79
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	222.24	224.45	219.74	218.19	219.92	234.79

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き当ファンドの運用方針に従い、奈良県企業の株式に20%程度、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券に80%程度投資します。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第102期～第107期		項 目 の 概 要
	(2014. 10. 11～2015. 4. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	60円 (31) (27) (2)	0.645% (0.333) (0.285) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,383円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	0 (0)	0.003 (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用)	2 (2) (0)	0.020 (0.016) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.668	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

決 算 期	第 102 期 ～ 第 107 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 — (1.83)	千円 — (—)	千株 — 4.8	千円 — 7,441

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

決 算 期	第 102 期 ～ 第 107 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 9,724	千円 17,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

項 目	第 102 期 ～ 第 107 期
(a) 期中の株式売買金額	7,441千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	78,311千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

（2014年10月11日から2015年4月10日まで）

第 102 期				第 107 期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				西日本旅客鉄道	0.2	1,322	6,612
				DMG森精機	0.7	1,182	1,688
				セブン&アイ・HLDGS	0.2	975	4,879
				大和ハウス	0.3	684	2,280
				近鉄グループHLDGS	1	428	428
				N T T ドコモ	0.2	419	2,098
				セイノーホールディングス	0.3	416	1,389
				電源開発	0.1	388	3,885
				日本電気	1	373	373
				参天製薬	0.2	344	1,723

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2014年10月11日から2015年4月10日まで）

決算期	第 102 期			第 107 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コーポ・ローン	529	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第102期～第107期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2014年10月11日から2015年4月10日まで）

項目	第102期～第107期
売買委託手数料総額(A)	9千円
うち利害関係人への支払額(B)	3千円
(B) / (A)	33.7%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第102期首保有額	当作成期間中 設定額	当作成期間中 解約額	第107期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
240	—	—	240	当初設定時における取得

（注1）金額は元本ベース。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	第101期末			第107期末			銘柄	第101期末			第107期末			銘柄	第101期末			第107期末				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
	千株			千株				千株			千株				千株			千株				
建設業 (7.7%)			千円			千円	電気・ガス業 (6.9%)			千円			千円	マルコ	0.1	0.1	19	ファーストリテイリング	0.1	0.1	4,970	
日本道路	1	1	586				電源開発	0.6	0.5	2,010				銀行業 (4.1%)				南都銀行	8	8	3,352	
世紀東急	0.2	0.2	107				大阪瓦斯	7	7	3,566				不動産業 (2.1%)				イオンモール	0.8	0.7	1,697	
大和ハウス	1.8	1.5	3,970				陸運業 (9.7%)							サービス業 (1.9%)				ラウンドワン	0.3	0.3	191	
きんでん	1	1	1,577				西日本旅客鉄道	0.7	0.5	3,284				リゾートトラスト	0.4	0.4	1,362					
食料品 (5.1%)							サイキ引越センター	0.1	0.1	390				合計	株数、金額	61.1	58.13	81,240	銘柄数<比率>	50銘柄	50銘柄	<24.8%>
山崎製パン	1	1	2,272				近鉄グループHLDGS	7	6	2,616												
コカ・コーラウエスト	0.4	0.4	836				福山通運	1	1	665												
ハウス食品G本社	0.4	0.4	1,072				セイノーホールディングス	1	0.7	920												
パルプ・紙 (0.3%)							情報・通信業 (13.4%)															
ザ・バック	0.1	0.1	259				日本電信電話	0.3	0.3	2,360												
化学 (1.0%)							KDDI	0.3	0.9	2,567												
積水化成	1	1	458				NTTドコモ	1.6	1.4	3,071												
サンエー化研	0.1	0.1	50				ソフトバンク	0.4	0.4	2,884												
日本バルカー	1	1	309				卸売業 (5.4%)															
医薬品 (2.8%)							アルフレッサホールディングス	0.8	0.8	1,392												
参天製薬	0.3	1.3	2,234				メディパルHD	0.9	0.8	1,288												
ガラス・土石製品 (3.0%)							因幡電機産業	0.1	0.1	435												
TOTO	1	1	1,725				スズケン	0.3	0.33	1,250												
ニチアス	1	1	699				小売業 (19.9%)															
機械 (12.8%)							ハニーズ	0.1	0.1	100												
DMG森精機	2.7	2	3,900				セブン&アイ・HLDGS	0.9	0.7	3,762												
ヒラノテクシード	0.6	0.5	440				コーナン商事	0.1	0.1	136												
ダイキン工業	0.5	0.5	4,040				ライフコーポレーション	0.2	0.2	424												
ジェイテクト	1.2	1.1	1,981				しまむら	0.1	0.1	1,179												
電気機器 (3.7%)							イオン	3	2.8	4,264												
日本電気	9	8	2,992				ケーズホールディングス	0.2	0.2	806												
輸送用機器 (0.3%)							関西スーパーマーケット	0.1	0.1	81												
GMB	0.2	0.2	254				王将フードサービス	0.1	0.1	430												

(2) 親投資信託残高

種 類	第101期末			第107期末		
	口数	口数	評価額	口数	口数	評価額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口	千口	千円	145,849	136,125	240,983

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月10日現在

項 目	第107期末	
	評価額	比率
株 式	千円	%
	81,240	24.7
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	240,983	73.3
コール・ローン等、その他	6,351	2.0
投資信託財産総額	328,574	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建て資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.51円、1カナダ・ドル=95.69円、1オーストラリア・ドル=92.97円、1イギリス・ポンド=177.37円、1デンマーク・クローネ=17.21円、1ノルウェー・クローネ=14.90円、1スウェーデン・クローネ=13.77円、1チェコ・コルナ=4.69円、1ポーランド・ズロチ=31.94円、1ユーロ=128.60円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第107期末における外貨建て純資産(60,705,114千円)の投資信託財産総額(62,702,180千円)に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年11月10日)、(2014年12月10日)、(2015年1月13日)、(2015年2月10日)、(2015年3月10日)、(2015年4月10日)現在

項 目	第 102 期 末	第 103 期 末	第 104 期 末	第 105 期 末	第 106 期 末	第 107 期 末
(A) 資 産	325,640,093円	336,821,549円	327,443,020円	324,064,270円	326,863,263円	328,574,900円
コール・ローン等	3,818,256	4,689,730	4,210,460	2,984,141	4,863,649	4,449,775
株 式(評価額)	74,989,100	77,179,150	76,447,050	77,646,350	80,169,100	81,240,650
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	244,798,637	252,943,669	245,757,610	242,466,844	240,792,545	240,983,121
未 収 入 金	1,500,000	2,000,000	1,000,000	940,035	904,769	1,254,154
未 収 配 当 金	534,100	9,000	27,900	26,900	133,200	647,200
(B) 負 債	1,413,964	1,853,748	929,387	847,612	849,532	882,398
未払収益分配金	531,959	527,681	521,599	514,400	513,903	510,078
未 払 解 約 金	533,451	966,100	—	—	—	—
未 払 信 託 報 酬	346,403	355,605	400,940	324,355	324,753	359,213
その他未払費用	2,151	4,362	6,848	8,857	10,876	13,107
(C) 純資産総額(A-B)	324,226,129	334,967,801	326,513,633	323,216,658	326,013,731	327,692,502
元 本	354,639,663	351,787,761	347,733,067	342,933,431	342,602,496	340,052,269
次期繰越損益金	△ 30,413,534	△ 16,819,960	△ 21,219,434	△ 19,716,773	△ 16,588,765	△ 12,359,767
(D) 受 益 権 総 口 数	354,639,663口	351,787,761口	347,733,067口	342,933,431口	342,602,496口	340,052,269口
1万口当り基準価額(C/D)	9,142円	9,522円	9,390円	9,425円	9,516円	9,637円

*第101期末における元本額は360,477,408円、当作成期間(第102期～第107期)中における追加設定元本額は2,262,498円、同解約元本額は22,687,637円です。

*第107期末の計算口数当りの純資産額は9,637円です。

*第107期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は12,359,767円です。

■損益の状況

第102期 自2014年10月11日 至2014年11月10日 第105期 自2015年1月14日 至2015年2月10日
 第103期 自2014年11月11日 至2014年12月10日 第106期 自2015年2月11日 至2015年3月10日
 第104期 自2014年12月11日 至2015年1月13日 第107期 自2015年3月11日 至2015年4月10日

項 目	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期
(A) 配 当 等 収 益	6,266円	1,182円	27,124円	182円	106,502円	540,707円
受 取 配 当 金	6,100	1,000	26,900	—	106,300	540,453
受 取 利 息	166	180	224	182	199	254
そ の 他 収 益 金	—	2	—	—	3	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,820,509	14,207,725	△ 3,696,673	2,050,352	3,828,494	4,436,331
売 買 益	16,105,379	14,850,782	1,070,492	4,337,489	5,015,853	5,116,198
売 買 損	△ 284,870	△ 643,057	△ 4,767,165	△ 2,287,137	△ 1,187,359	△ 679,867
(C) 信 託 報 酬 等	△ 348,554	△ 357,816	△ 403,426	△ 326,364	△ 326,772	△ 361,444
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	15,478,221	13,851,091	△ 4,072,975	1,724,170	3,608,224	4,615,594
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△44,485,574	△29,241,906	△15,725,773	△20,039,865	△18,738,568	△15,527,797
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 874,222	△ 901,464	△ 899,087	△ 886,678	△ 944,518	△ 937,486
(配当等相当額)	(2,545,120)	(2,535,809)	(2,509,778)	(2,475,135)	(2,492,594)	(2,474,041)
(売買損益相当額)	(△ 3,419,342)	(△ 3,437,273)	(△ 3,408,865)	(△ 3,361,813)	(△ 3,437,112)	(△ 3,411,527)
(G) 合 計 (D+E+F)	△29,881,575	△16,292,279	△20,697,835	△19,202,373	△16,074,862	△11,849,689
(H) 収 益 分 配 金	△ 531,959	△ 527,681	△ 521,599	△ 514,400	△ 513,903	△ 510,078
次期繰越損益金(G+H)	△30,413,534	△16,819,960	△21,219,434	△19,716,773	△16,588,765	△12,359,767
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 874,222	△ 901,464	△ 899,087	△ 886,678	△ 944,518	△ 937,486
(配当等相当額)	(2,545,120)	(2,535,809)	(2,509,778)	(2,475,135)	(2,492,594)	(2,474,041)
(売買損益相当額)	(△ 3,419,342)	(△ 3,437,273)	(△ 3,408,865)	(△ 3,361,813)	(△ 3,437,112)	(△ 3,411,527)
分 配 準 備 積 立 金	5,336,653	5,360,208	5,131,628	5,007,410	5,042,169	5,510,127
繰 越 損 益 金	△34,875,965	△21,278,704	△25,451,975	△23,837,505	△20,686,416	△16,932,408

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期
(a) 経費控除後の配当等収益	633,497円	604,967円	357,914円	461,013円	573,002円	1,015,568円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,545,120	2,535,809	2,509,778	2,475,135	2,492,594	2,474,041
(d) 分配準備積立金	5,235,115	5,282,922	5,295,313	5,060,797	4,983,070	5,004,637
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	8,413,732	8,423,698	8,163,005	7,996,945	8,048,666	8,494,246
(f) 分配金	531,959	527,681	521,599	514,400	513,903	510,078
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	7,881,773	7,896,017	7,641,406	7,482,545	7,534,763	7,984,168
(h) 受益権総口数	354,639,663口	351,787,761口	347,733,067口	342,933,431口	342,602,496口	340,052,269口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2015年4月10日）

（計算期間 2014年10月11日～2015年4月10日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ</p> <p>※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

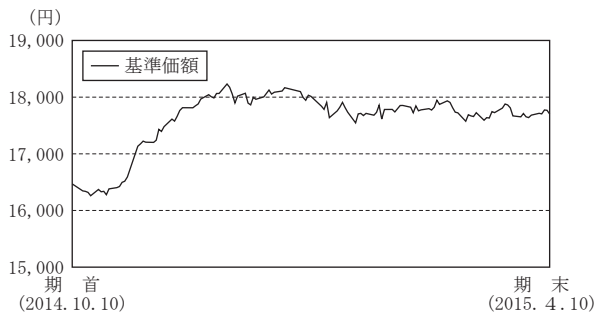
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公 社 債 組入比率
	円	%	騰 落 率	騰 落 率	%
(期首)2014年10月10日	16,469	—	15,409	—	94.8
10月末	16,592	0.7	15,495	0.6	96.0
11月末	17,967	9.1	16,818	9.1	94.4
12月末	18,167	10.3	17,059	10.7	95.1
2015年1月末	17,714	7.6	16,519	7.2	94.2
2月末	17,872	8.5	16,596	7.7	96.3
3月末	17,711	7.5	16,473	6.9	95.5
(期末)2015年4月10日	17,703	7.5	16,446	6.7	97.8

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,469円 期末：17,703円 騰落率：7.5%

【基準価額の主な変動要因】

海外の債券に投資した結果、投資国で金利低下(債券価格は上昇)したことや債券の利息収入を得たことがプラスの寄与となりました。また、投資対象通貨の対円での値上がり(円安)と値下がり(円高)はまちまちでしたが、全体ではプラスの寄与となり、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期首より、原油価格下落傾向が強まったほか、米国以外の地域での景気の鈍化、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、2015年1月のECB(欧州中央銀行)の量的緩和決定を背景に、金利の低下基調が続きました。この間、原油価格の下落による各国の物価指標への低下圧力が顕在化したことで、ノルウェーやカナダ、オーストラリアを含む複数の国が利下げに踏み切りました。また、ロシアの金融情勢の緊迫化や欧州のギリシャ支援をめぐる不透明感の強まりも、安全資産需要を通じて金利を押し下げました。2月に入ると、米国の堅調な雇用環境から米国の利上げ観測が高まり金利

はいったん反発し上昇しましたが、3月には欧州でのECBによる量的緩和開始や北米地域の景気鈍化を背景に、金利は再び低下傾向に転じました。

○為替相場

為替相場は、期首より、米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、また米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドルが独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に国債購入策を含む量的金融緩和の導入決定に至ったユーロは下落しました。日本については、公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を材料に、2014年12月までは円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落が加速したことを背景に各国が金融緩和による対応を進めたため、米ドル以外の通貨が弱含みしました。オーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨は、それぞれ利下げを材料に下落しました。また欧州では、量的緩和が実行に移されて金利が大きく低下したほか、ギリシャ支援問題が再燃し、ユーロが下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

外国債券の通貨アロケーションに関しては、投資割合をドル通貨圏(米ドル、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル)を50%程度、欧州通貨圏(ユーロ、英ポンド、北欧通貨、東欧通貨)を50%程度とします。また、ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とします。ドル通貨圏内における米ドル以外の通貨の投資割合および欧州通貨圏内におけるユーロ以外の通貨の投資割合については、債券市場の規模を参考にしながら、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

債券ポートフォリオに関しては、海外の国債を中心に投資しますが、状況に応じてスプレッド水準が魅力的な政府保証債や国際機関債への投資も行なう可能性があります。ポートフォリオの修正デューレーションについては、5(年)程度～10(年)程度の範囲の中で、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、一部の国で政府保証債や国際機関債にも投資しました。ポートフォリオの修正デューレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや原油価格下落によるインフレ圧力の後退を背景に金利が低下すると見通しが強まった局面では、デューレーションを長期化しました。一方で、米国の金融政策正常化や利上げ観測により金利が上昇すると見通しが強まった局面では、当該通貨のデューレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ7.5%、6.7%となりました。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことと、信用格付がA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見直しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	4 (4)
合計	4

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公 社 債

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

		買付額	売付額
外	アメリカ 国債証券	千アメリカ・ドル 501,952	千アメリカ・ドル 552,442 (3,721)
	カナダ 国債証券	千カナダ・ドル 284,131	千カナダ・ドル 265,267 ()
		特殊債券	69,706
	国	オーストラリア 国債証券	千オーストラリア・ドル 508,094
イギリス 国債証券		千イギリス・ポンド 155,987	千イギリス・ポンド 135,193 ()

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

当			期		
買	付	額	売	付	額
銘	柄	金	銘	柄	金
		千円			千円
United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	12,354,232	IRISH TREASURY (アイルランド)	3.4% 2024/3/18	13,442,875
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	6.25% 2030/1/4	10,541,641	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	11,010,820
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	7,964,159	IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	10,550,809
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.5% 2024/6/1	7,644,508	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	6.25% 2030/1/4	10,483,585
Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2029/4/25	7,409,046	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	7,960,366
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	3.25% 2021/7/4	6,810,950	Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2029/4/25	7,759,686
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2020/4/15	6,163,455	Poland Government Bond (ポーランド)	3.25% 2025/7/25	6,696,311
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2020/6/1	6,062,802	Poland Government Bond (ポーランド)	3.25% 2019/7/25	6,684,692
IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	5,900,335	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.5% 2024/6/1	6,661,858
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2025/4/21	5,652,001	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	3.25% 2021/7/4	6,558,754

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は四捨五入してあります。

		買付額	売付額
外	デンマーク 国債証券	千デンマーク・クローネ 66,409	千デンマーク・クローネ 32,892 ()
	ノルウェー 国債証券	千ノルウェー・クローネ 341,242	千ノルウェー・クローネ 349,922 ()
	スウェーデン 国債証券	千スウェーデン・クローネ 547,537	千スウェーデン・クローネ 583,931 ()
	ポーランド 国債証券	千ポーランド・ズロチ 824,900	千ポーランド・ズロチ 868,981 ()
	ユーロ (アイルランド) 国債証券	千ユーロ 131,685	千ユーロ 193,092 ()
	ユーロ (オランダ) 国債証券	千ユーロ 11,861	千ユーロ ()
	ユーロ (ベルギー) 国債証券	千ユーロ 26,580	千ユーロ 52,750 ()
	ユーロ (ルクセンブルグ) 特殊債券	千ユーロ 11,012	千ユーロ 7,296 ()
	ユーロ (フランス) 国債証券	千ユーロ 47,456	千ユーロ 30,150 ()
	ユーロ (ドイツ) 国債証券	千ユーロ 206,176	千ユーロ 185,145 ()
国	ユーロ (その他) 国債証券	千ユーロ 19,945	千ユーロ ()
	ユーロ (ユーロ通貨計) 国債証券	千ユーロ 443,705	千ユーロ 461,138 ()
	特殊債券	11,012	7,296 ()

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入してあります。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	評 価 額		期 末				
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 80,000	千アメリカ・ドル 82,125	千円 9,896,925	% 16.3	% —	% 16.3	% —	% —
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 75,000	千カナダ・ドル 82,383	7,883,268	13.0	—	9.0	2.4	1.6
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 49,000	千オーストラリア・ドル 60,877	5,659,778	9.3	—	7.8	—	1.6
イギリス	千イギリス・ポンド 46,500	千イギリス・ポンド 56,165	9,962,119	16.4	—	16.4	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 30,000	千デンマーク・クローネ 34,644	596,228	1.0	—	1.0	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 25,000	千ノルウェー・クローネ 27,775	413,847	0.7	—	0.7	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 155,000	千スウェーデン・クローネ 187,040	2,575,544	4.2	—	4.2	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 80,000	千ポーランド・ズロチ 93,110	2,973,946	4.9	—	4.9	—	—
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 43,000	千ユーロ 54,533	7,012,982	11.6	—	11.6	—	—
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 10,000	千ユーロ 11,888	1,528,873	2.5	—	2.5	—	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 3,000	千ユーロ 5,219	671,280	1.1	—	1.1	—	—
ユーロ (ルクセンブルグ)	千ユーロ 3,000	千ユーロ 4,216	542,187	0.9	—	0.9	—	—
ユーロ (フランス)	千ユーロ 12,500	千ユーロ 17,828	2,292,694	3.8	—	3.8	—	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 28,500	千ユーロ 36,042	4,635,072	7.6	—	7.6	—	—
ユーロ (その他)	千ユーロ 17,000	千ユーロ 20,727	2,665,552	4.4	—	4.4	—	—
ユーロ (小計)	117,000	150,456	19,348,644	31.9	—	31.9	—	—
合 計	—	—	59,310,302	97.8	—	92.3	2.4	3.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	期 末			償 還 年 月 日
				評 価 額		債 還 年 月 日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	% 1.3750	千アメリカ・ドル 4,000	千アメリカ・ドル 4,746	千円 571,953	2044/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	32,000	32,122	3,871,051	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	30,000	29,404	3,543,536	2045/02/15
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.7500	6,000	6,292	758,309	2044/03/08
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.6000	4,000	4,090	492,885	2046/01/23
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	7.3500	4,000	5,470	659,189	2025/07/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		80,000	82,125	9,896,925	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	8.0000	千カナダ・ドル 2,000	千カナダ・ドル 3,068	293,640	2023/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	10,000	10,053	962,009	2015/06/01

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	期 末			償 還 年 月 日
					額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
				%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	25,000	28,398	2,717,452	2020/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	3,000	4,009	383,669	2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	8,000	8,856	847,430	2024/06/01
		CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	12,000	12,825	1,227,281	2025/03/15
		Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,171	494,865	2018/03/19
		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	1.1250	5,000	4,991	477,617	2020/03/11
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	1.1250	5,000	5,008	479,301	2020/02/18
通貨小計	銘 柄 数 金 額	9銘柄			75,000	82,383	7,883,268	
					千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	8,000	8,996	836,410	2020/04/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.5000	8,000	9,921	922,403	2023/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7500	10,000	10,149	943,589	2015/10/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	6,000	6,482	602,707	2025/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	8,000	10,031	932,622	2033/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	5,000	7,461	693,709	2025/09/20
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	4,000	7,834	728,334	2020/08/20
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄			49,000	60,877	5,659,778	
					千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	8,500	8,850	1,569,759	2020/07/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	21,500	28,216	5,004,778	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.0000	5,000	5,886	1,044,088	2022/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	3.2500	2,000	2,388	423,630	2044/01/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	7,000	7,695	1,365,004	2024/09/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	3.5000	2,500	3,128	554,857	2045/01/22
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄			46,500	56,165	9,962,119	
					千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	30,000	34,644	596,228	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			30,000	34,644	596,228	
					千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		
ノルウェー		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.6250	25,000	27,775	413,847	2020/06/22
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			25,000	27,775	413,847	
					千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		
スウェーデン		Sweden Inflation Linked Bond	国 債 証 券	0.2500	10,000	11,167	153,772	2022/06/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	45,000	57,721	794,818	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	10,000	15,642	215,398	2039/03/30
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	60,000	66,208	911,695	2023/11/13
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	30,000	36,300	499,859	2025/05/12
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			155,000	187,040	2,575,544	
					千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.2500	60,000	70,333	2,246,461	2020/10/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	4.0000	20,000	22,776	727,484	2023/10/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			80,000	93,110	2,973,946	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	13,000	18,795	2,417,055	2025/03/13

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	2.4000	12,000	14,313	1,840,728	2030/05/15
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	2.0000	6,000	6,844	880,241	2045/02/18
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	4.5000	12,000	14,579	1,874,957	2020/04/18
国 小 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			43,000	54,533	7,012,982	
ユーロ(オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	10,000	11,888	1,528,873	2020/07/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			10,000	11,888	1,528,873	
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	3,000	5,219	671,280	2041/03/28
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			3,000	5,219	671,280	
ユーロ(ルクセンブルグ)		EU Stabilisation Fund	特 殊 債 券	2.3500	3,000	4,216	542,187	2044/07/29
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			3,000	4,216	542,187	
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8500	12,500	17,828	2,292,694	2027/07/25
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			12,500	17,828	2,292,694	
ユーロ(ドイツ)		DEUTSCHLAND I/L BOND	国 債 証 券	0.1000	8,500	9,619	1,237,009	2023/04/15
		DEUTSCHLAND I/L BOND	国 債 証 券	0.5000	10,000	12,492	1,606,551	2030/04/15
		DEUTSCHLAND I/L BOND	国 債 証 券	1.7500	5,000	6,214	799,227	2020/04/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	6.2500	5,000	7,716	992,284	2024/01/04
国 小 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			28,500	36,042	4,635,072	
ユーロ(その他)		Poland Government International Bond	国 債 証 券	3.0000	10,000	12,043	1,548,806	2024/01/15
		Poland Government International Bond	国 債 証 券	4.5000	5,000	6,353	817,015	2022/01/18
		Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	2.1250	2,000	2,330	299,730	2026/10/29
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			17,000	20,727	2,665,552	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	15銘柄			117,000	150,456	19,348,644	
合 計	銘 柄 数 金 額	52銘柄					59,310,302	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 59,310,302	% 94.6
コーポレーション等、その他	3,391,878	5.4
投資信託財産総額	62,702,180	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建て資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.51円、1カナダ・ドル=95.69円、1オーストラリア・ドル=92.97円、1イギリス・ポンド=177.37円、1デンマーク・クローネ=17.21円、1ノルウェー・クローネ=14.90円、1スウェーデン・クローネ=13.77円、1チェコ・コルナ=4.69円、1ポーランド・ズロチ=31.94円、1ユーロ=128.60円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(60,705,114千円)の投資信託財産総額(62,702,180千円)に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	当 期 末	当 期 末
(A) 資 産 等	115,515,709,125円	125円
コ ー プ レ ー シ ョ ン 債 (評価額)	1,114,390,896	
公 社 債 (評価額)	59,310,302,126	
未 収 入 金	54,551,455,934	
未 収 入 息	177,915,910	
前 払 費 用	361,644,259	
(B) 負 債	54,878,363,394	
未 払 金	54,690,003,394	
未 払 解 約 金	188,360,000	
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	60,637,345,731	
元 本	34,253,194,785	
次 期 繰 越 損 益	26,384,150,946	
(D) 受 益 権 総 額	34,253,194,785円	
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	17,703円	

*期首における元本額は37,768,043,142円、当期中における追加設定元本額は260,667,886円、同解約元本額は3,775,516,243円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOfs用外債ソブリン・オープン(適格機関投資家専用)3,029,481,655円、富山応援ファンド(地域企業株・外債バランス/毎月分配型)791,218,104円、北海道応援・外債バランスファンド(毎月分配型)1,633,343,710円、福島応援・外債バランスファンド(毎月分配型)255,090,449円、ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型)1,564,851,642円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)69,974,578円、新潟県応援ファンド(外債バランス・毎月分配型)345,076,006円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)292,251,701円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)630,661,895円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)820,337,247円、F I T ネット・三県応援ファンド(毎月分配型)339,107,600円、長野応援ファンド(毎月分配型)461,780,311円、栃木応援・外債バランスファンド(毎月分配型)299,563,441円、京都応援バランスファンド(隔月分配型)360,214,573円、北東北三県応援・外債バランスファンド(毎月分配型)285,647,785円、6資産バランスファンド(分配型)1,796,077,184円、6資産バランスファンド(成長型)168,400,467円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型)15,456,958,774円、富山応援ファンドP A R T 2(地域企業株・外債バランス/隔月分配型)422,039,145円、奈良応援ファンド(外債バランス・毎月分配型)136,125,584円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型)366,577,847円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)132,648,489円、ダイワ外債ソブリン・ファンド(毎月分配型)1,617,169,037円、兵庫応援バランスファンド(毎月分配型)126,809,958円、『しがぎん』S R I 三資産バランス・オープン(奇数月分配型)39,994,151円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド415,662,565円、紀陽地域株式・外債バランスファンド(隔月分配型)213,116,879円、愛媛県応援ファンド(外債バランス・毎月分配型)103,661,476円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)1,887,452,834円、地球環境株・外債バランス・ファンド117,513,949円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(1年決算型)74,385,749円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,703円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月11日 至2015年4月10日

項 目	当 期	
	当 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益	926,220,078円	
受 取 利 息	926,249,959	
支 払 利 損	△ 29,881	
(B) 有 価 証 券 買 入 損 益	3,720,437,784	
売 買 損 益	10,353,099,651	
有 売 差 損	△ 6,632,661,867	
有 買 差 損	△ 13,742,884	
(C) の 他 費 用	4,632,914,978	
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	24,431,566,411	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,884,909,557	
(F) 解 約 差 損 益 金	204,579,114	
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,384,150,946	
(H) 合 計 (D+E+F+G)	26,384,150,946	
当 期 繰 越 損 益 金 (H)	26,384,150,946	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。